

住宅分野におけるエネルギー市場の調査を実施

2015年度予測 新築戸建住宅の電化率は56%と半数以上、新築戸建オール電化住宅数23万戸

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)はこのほど、激しい需要家争奪戦が展開されている住宅分野のエネルギー需要動向を中心に調査を行った。

その結果を報告書「エネルギー需要家別マーケット調査要覧2008 上巻：住宅分野編」にまとめた。この報告書では、電力会社10社、主要都市ガス会社10社を始め、LPG協会及びLPG事業者などのヒアリング調査を基に、県別エネルギーソースシェア動向を分析した。また、エリア別に給湯・厨房機器の市場調査を行い、機種別の採用状況のエリア格差を分析した。

業務分野のエネルギー需要については、11月に調査結果を発表する予定である。

< 調査結果の概要 >

オール電化住宅市場推移・予測

	08年度見込		15年度予測	
	電化住宅数	前年度比	電化住宅数	08年度比
新築(電化率)	33.7万戸(28.3%)	109.4%	33.7万戸(36.3%)	100.0%
既築リフォーム	28.1万戸	108.5%	33.8万戸	120.3%
単年合計	61.8万戸	109.0%	67.5万戸	119.2%
累計電化住宅 (電化普及率)	332.6万戸 (6.9%)	122.6%	800.7万戸 (16.1%)	295.1%

1. オール電化住宅市場

新築と既築リフォームを合わせたオール電化住宅の単年度増加分は、06年度に50万戸を突破し、08年度は62万戸が見込まれる。08年度の新築住宅のオール電化率(戸建+集合)は28.3%が見込まれる。

今後関東や関西などの主要都市を始め、エリアによって多少の差は生じるものの全国的に電化率が高まり続けて、15年度には単年度電化率36.3%、電化普及率16.1%に達すると予測する。

しかし、今後は新規住宅着工件数減により、新築電化市場は15年度までに件数ベースでの落ち込みが想定され、各エリアとも既築電化の開拓に力を入れる傾向にある。既築戸建住宅の他、電化先進エリア(中国、四国、九州、北陸の各エリア)では今後の電化市場拡大の鍵を握る賃貸住宅や既築集合住宅の電化獲得を進めている。80年代後半から90年代後半にかけて建設された豊富な既築物件の台所や浴室の水周りをリフォームする需要が増加すると想定されるため、この市場を対象とした「電化」対「ウィズガス」の熾烈な競争が展開されると見る。今後単年度増加分に占める既築電化比率は増加し、15年度には新築電化市場をしのぐと予測する。

オール電化住宅の累計は、07年度に270万戸を突破し、08年度には330万戸台と見込まれる。単年度ごとの成長鈍化の影響を受け、累計ベースも成長率の低下が予想されるものの、15年度には800万戸を超えると予測される。

2. エリア別オール電化住宅の動向

北陸、四国、北海道では、08年度の新築電化率は40%を超え、新築戸建は何れも70~80%が電化住宅と見込まれる。戸建住宅と集合住宅の電化は今後も開拓を進めていくものの、これ以上の大幅な電化率向上は難しいと想定され、15年度の電化率としてもほぼ横ばいが想定される。

成長率では関東エリアが今後最も電化率向上が想定され、15年度には電化率35%、約13万戸の新築電化市場が想定される有望エリアといえる。

北海道や東北などでは、寒冷地対応機器の開発が遅れ、電化普及率が低かったが、07年に寒冷地対応多機能型

エコキュートが開発されて電化率が向上した。寒冷地では、暖房需要が高いために他エリアと異なり暖房機器をオール電化機器と定義している。既築住宅での気密性や断熱性確保、施工性などの課題から既築住宅の暖房電化が進みにくい環境にあり、他エリアに比して既築市場を開拓しにくい。

3. 戸建・集合住宅別オール電化推移

	08年度見込	前年度比	15年度予測	07年度比
戸建住宅	50.6万戸	106.6%	55.3万戸	116.5%
集合住宅	11.2万戸	119.8%	12.1万戸	130.4%

(戸建・集合住宅別新築オール電化率)

	08年度見込	15年度予測
戸建住宅	48%	56%
集合住宅	14%	20%

08年度のオール電化の単年度増加分における戸建電化数は約80%を占めると見られ、順調に市場拡大を続けている。新築電化率はエリアによっては80%程度まで上昇しており、既築電化の開拓も進んでいる。集合住宅は、低コスト要求の高い賃貸住宅の電化に苦戦しており、新築電化率は08年度14%に留まると見られる。既築電化の開拓も難易度が高く進展していない。

今後住宅密集エリアである関東エリアを筆頭に電化率の上昇が期待され、15年度は新築戸建住宅の電化率が50%を突破し、集合住宅においても20%まで上昇すると予測される。

4. 都市ガス業界の動向

一般ガス事業者は200社を超えるが、事業規模においては大手4社(東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガス)で全体の70%以上を占めている。一般家庭向けの販促では、販促費負担も相対的に事業規模の小さな事業者ほど大きくなる。そのため大手ガス事業者以外では家庭分野のガス事業は厳しい環境が続いている。

LPG事業者と都市ガス事業者は、同じガス体エネルギーとして03年に関東エリアで「Gライン」(ガス体エネルギー普及促進協議会)を結成して以降、各地でガス体エネルギーの普及拡大を目的に電化対抗組織を立ち上げている。これまでは、各県や支部レベルで取り組むケースが多かったが、07年度以降は九州コラボやガスコラボ四国の様にブロック単位で電化対抗ラインを立ち上げるケースが見られる。戦略機器としても「Siセンサーコンロ」の様に統一名称を掲げブランド構築を意識した販売を開始するなど、面としての組織へ拡大しており、各種の電化対抗策のPR効果も高まりつつある。

<注目エリアのオール電化住宅の動向>

関東エリア

08年度見込 15.7万戸(前年度比115.4%) 15年度予測 18.6万戸(07年度比136.8%)

関東エリアは人口密集地帯であり、全国に占める人口が最も多く、全国に与える影響も大きい。東京都は都市ガス普及率が90%以上であり、全国において最もインフラの整った都市である。

東京電力は、02年に発生した原子力発電所の不祥事などの問題から、オール電化への取り組みが遅れ、電化普及率は全国比でも低いエリアであった。04年からはオール電化PRを積極展開したが、07年7月に柏崎刈羽原子力発電所の運転停止をきっかけに大規模な電化プロモーションを自粛している。

戸建住宅比率が高い北関東や山梨県など外周エリアの電化率は30~55%程度となっているが、東京ガス供給エリアの東京都や神奈川県では電化率が10%台と苦戦している。

新築戸建住宅における電化実績は、茨城県・栃木県・群馬県・山梨県などで高く、今後も同水準を維持しつつ、既築の戸建住宅でも大幅な実績拡大を図っていく。また埼玉県や千葉県では、新築の注文、分譲戸建住宅における電化率の更なる向上を図る。

集合住宅の電化実績は新築中心であり、既築は僅少となる。今後は、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県を中心に賃貸住宅における電化実績の増加を見込む。

北海道エリア

08年度見込 2.1万戸(前年度比105.0%) 15年度予測 2.0万戸(07年度比95.2%)

札幌市周辺の都市部と、その他郊外エリアに大別される。札幌エリアは集合住宅が住宅需要の中心となっている。また比較的資本力があり、導管網も整備している北海道ガスの供給エリアとも重なるため、比較的電化率が低い。その他のエリアは都市ガスの普及が遅れており、都市ガス事業者/LPG事業者の資本力も弱い。また、人口密度

が低いエリアも多いことから、オール電化住宅建設（特に集合住宅）のインパクトが大きく、高い電化率を示している。

エネルギー需要は、空調、給湯、厨房という需要分野では圧倒的に空調需要が高く、暖房需要が年間エネルギー消費の60%程度を占める。空調は、セントラルヒーティングであり、ガス、灯油などの熱源が選択されている。各エネルギー事業者とも空調分野の需要獲得を重要視しており、近年では、電気ボイラ機種ラインナップの充実や、原油価格高止まりによる灯油価格上昇により、灯油のランニングコスト面での優位性が薄れつつあり、それに対応するようにオール電化の比率が上昇しつつある。

今後も、寒冷地対応電化機器の製品ラインナップはさらに充実すると考えられ、オール電化が一定のシェア確保を継続し続けると予測できる。

<調査対象>

電力会社 北海道電力（株） 東北電力（株） 東京電力（株） 北陸電力（株） 中部電力（株）
関西電力（株） 中国電力（株） 四国電力（株） 九州電力（株） 沖縄電力（株）
都市ガス会社 北海道ガス（株） 仙台市ガス局 東京ガス（株） 金沢市企業局 東邦ガス（株）
大阪ガス（株） 広島ガス（株） 四国ガス（株） 西部ガス（株） 沖縄ガス（株）

LPG・石油系燃料供給事業 LPG協会、及びLPG事業者

オール電化関連機器 厨房関連機器2品目 給湯関連機器5品目 空調関連機器6品目 マイホーム発電機器
4品目

サブユーザー 大手及び地場ビルダー20社

<調査方法> 富士経済専門調査員による調査対象各企業へのヒアリング調査と一部、文献調査を併用

<調査期間> 2008年5月～8月

以上

資料タイトル : 「エネルギー需要家別マーケット調査要覧2008 上巻：住宅分野編」
体 裁 : A4判 244頁
価 格 : 95,000円（税込み99,750円）
調査・編集 : 富士経済 東京マーケティング本部 第四事業部
TEL:03-3664-5821 FAX:03-3661-9514
発 行 所 : 株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル
TEL03-3664-5811（代）FAX 03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp
この情報はホームページでもご覧いただけます。
URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/> <https://www.fuji-keizai.co.jp/>